

E

環境に配慮した設計・施工

安全品質環境本部長メッセージ

気候変動をはじめとする環境課題解決への取り組みの重要度が年々増しているなか、奥村組は、「人と地球に優しい環境の創造と保全を目指す」ことを基本理念とした奥村組環境自主行動計画を策定し、「環境創造産業」である建設業の一員として環境活動に取り組んでいます。今年度、新たに策定した環境計画2025(2025～2027年の3ヵ年)のもと、活動を展開・推進していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

安全品質環境本部長

川中 伸彦



環境自主行動計画

経営理念、企業行動規範や社長方針に基づき、環境面の全社計画として「奥村組環境自主行動計画」を策定し、役職員に展開してその計画達成に向け取り組んでいます。

奥村組環境自主行動計画

基本理念

奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、サステナブルな環境構築にむけた環境関連技術の研究・開発、環境リスク低減活動を通じて、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指す。

行動指針

1. 法規制等の順守、適正管理、緊急事態への対応を行い、環境リスクを低減する。

2. 環境保全への取り組みを情報公開するとともに、利害関係者との環境コミュニケーションを図る。

3. 環境への社会貢献意識を高め、環境関連技術の研究・開発、環境活動等に積極的に活動・参加・協力する。

4. マネジメントシステムを継続的に改善し効果的、効率的に運用する。

5. 環境汚染の予防、環境負荷の低減、環境の保全活動を推進する。

①地球温暖化対策

②建設副産物対策

③生物多様性の保全

④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案

⑤グリーン調達の促進

「環境中期計画2022」 2022～2024年度毎の実績

取り組み事項		2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
地球温暖化対策	施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	23.07t-CO ₂ /億円	21.11t-CO ₂ /億円	17.80t-CO ₂ /億円*
	オフィスにおけるCO ₂ 等の排出抑制	1,874t-CO ₂	1,673t-CO ₂	1,849t-CO ₂
建設副産物対策	建設廃棄物の対策	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	建設汚泥(再資源化・縮減率)	99.5%	99.8%	99.9%
	建設混合廃棄物(建築の新築工事延べ床面積あたりの排出原単位)	2.6kg/m ²	1.1kg/m ²	1.6kg/m ²
環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進	土木	環境配慮設計の促進	施策の推進	施策の推進
	建築	CASBEEの利用促進	対象案件においてAランク以上3件取得	対象案件においてAランク以上2件取得
		ZEB/ZEH等の実現・普及の促進(設計施工物件BEI値)	0.63	0.71
			0.63	

※ 再エネ利用を含まない

「環境中期計画2022」の活動・実績等を踏まえて、新たな目標として「環境計画2025」を策定し、2025年4月1日より取り組みを開始しました。

環境計画 2025

取り組み事項			2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
①地球温暖化対策	CO ₂ 総排出量の削減		施工段階・オフィスCO ₂ 排出量 5.6万t-CO ₂ 以下	施工段階・オフィスCO ₂ 排出量 5.2万t-CO ₂ 以下	施工段階・オフィスCO ₂ 排出量 4.8万t-CO ₂ 以下
	施工段階におけるCO ₂ の排出抑制		19.69t-CO ₂ /億円	17.31t-CO ₂ /億円	15.18t-CO ₂ /億円
	オフィスにおけるCO ₂ の排出抑制		CO ₂ 排出量 1,850t-CO ₂ 以下	CO ₂ 排出量 1,800t-CO ₂ 以下	CO ₂ 排出量 1,700t-CO ₂ 以下
②建設副産物対策	建設廃棄物の対策		施策の推進		
	建設汚泥		施策の推進		
	建設混合廃棄物		建築の新築工事延べ床面積あたりの排出原単位 3kg/m ² 以下	建築の新築工事延べ床面積あたりの排出原単位 3kg/m ² 以下	建築の新築工事延べ床面積あたりの排出原単位 3kg/m ² 以下
	建設発生土の対策		施策の推進		
	有害廃棄物等の対策(石綿、PCB、フロン等)		施策の推進		
③生物多様性の保全	建設工事における生物多様性の保全		施策の推進		
④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案	土木物件	環境配慮設計の促進、環境配慮・保全技術の提案	施策の推進		
	建築物件	環境配慮設計の促進	CASBEE評価 Aランク以上	CASBEE評価 Aランク以上	CASBEE評価 Aランク以上
			—	ZEB提案 50%以上	ZEB提案 50%以上
⑤グリーン調達の促進	グリーン調達品目の設定と調達の促進		施策の推進		

37

OKUMURA CORPORATE REPORT 2025

OKUMURA CORPORATE REPORT 2025

38

価値創造ストーリー

トップメッセージ

価値創造戦略

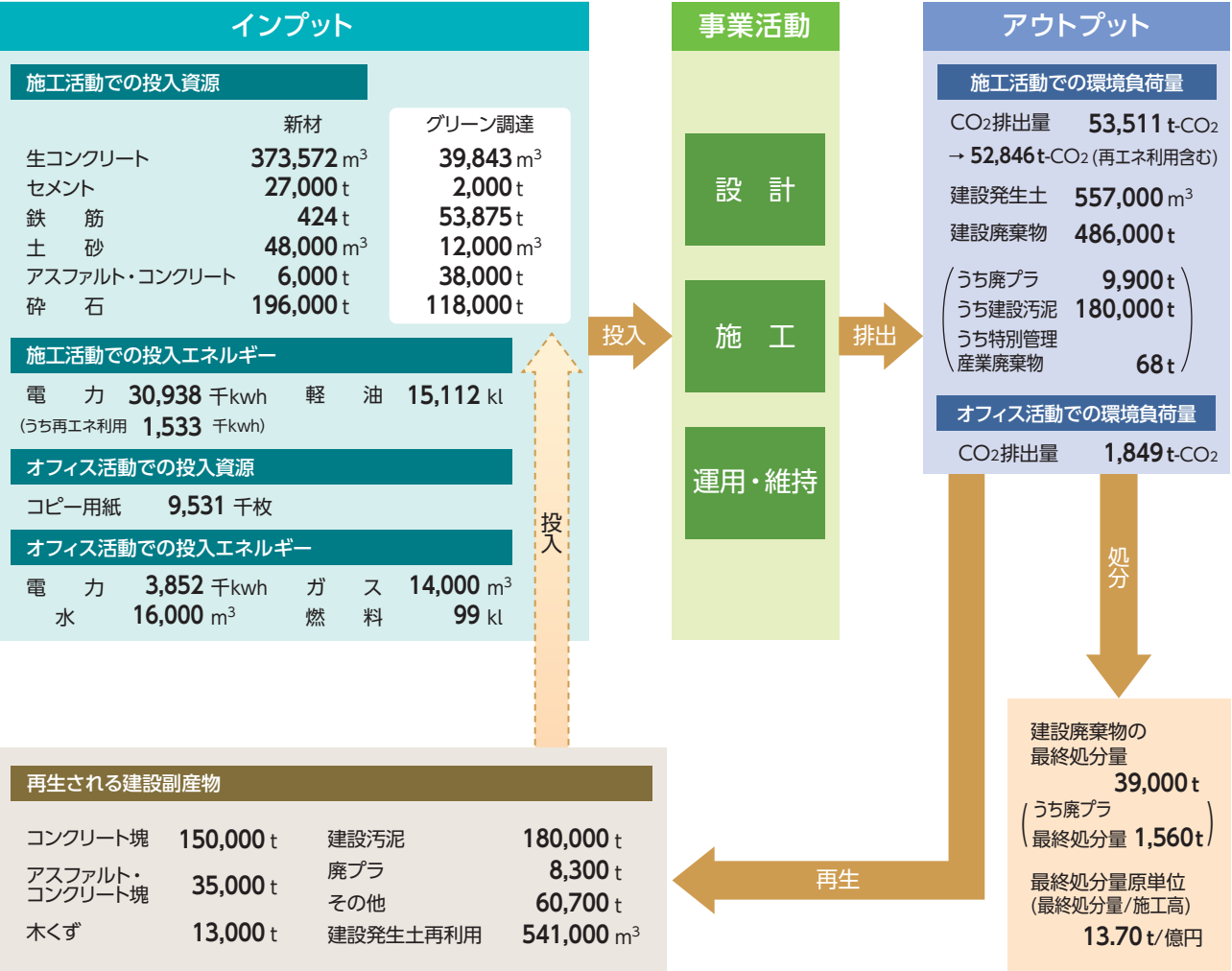
事業概要

サステナビリティ

財務・企業情報

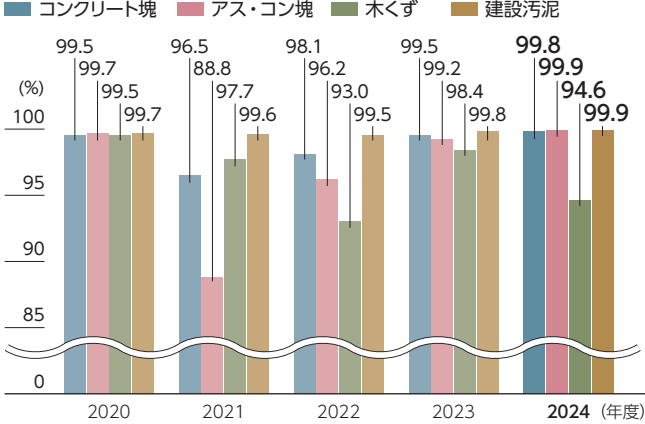
マテリアルバランス

2024年度の事業活動を通したインプットとアウトプットを集計し、物質やエネルギーのフローを管理しています。



建設廃棄物全体および主要4品目別リサイクル率の目標と実績 主要4品目のリサイクル率の推移

品目	2024年度 目標 (%)	2024年度 実績 (%)
廃棄物全体	98.0	92.0
コンクリート塊	99.0	99.8
アス・コン塊	99.0	99.9
木くず	97.0	94.6
建設汚泥	95.0	99.9



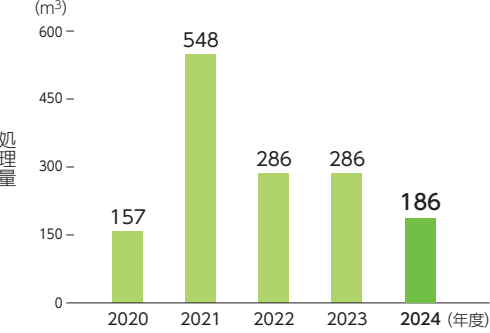
環境配慮施工

人体に害をもたらす物質への取り組みや地球温暖化対策は社会的な使命であり、それを果たすべく環境に配慮した施工に努めています。

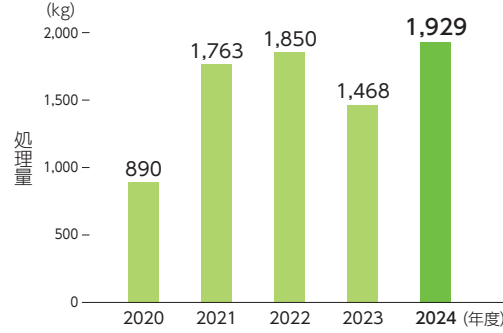
有害物質への取り組み

解体工事や改修工事等で発生した有害物質(アスベスト、フロン)は、「大気汚染防止法」「石棉障害予防規則」「フロン排出抑制法」「廃棄物処理法」等の法令に基づき適正に処理しています。

アスベストの除去・処理



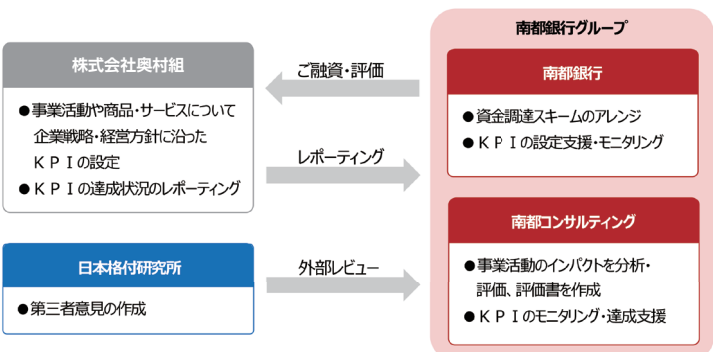
フロンの処理



サステナビリティ融資

ポジティブインパクトファイナンス(PIF)の契約締結

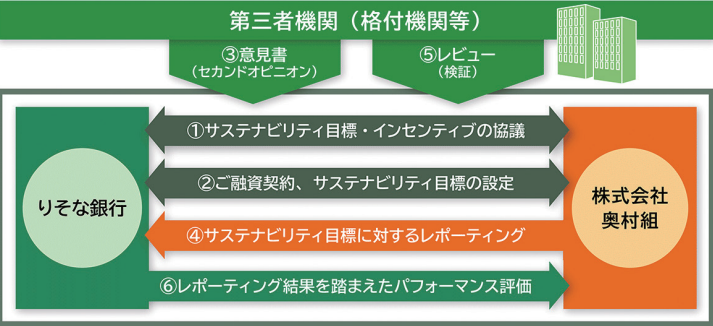
当社グループは、(株)南都銀行とポジティブインパクトファイナンス(PIF)の融資契約(以下、「本契約」)を締結しました。本契約は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動を継続的に支援することを目的とした融資です。なお、本契約については、(株)日本格付研究所から「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者意見を取得しています。



ポジティブインパクトファイナンス(PIF)の契約締結(株式会社南都銀行 公式ホームページより転載)

サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の契約締結

当社グループは、(株)りそな銀行と「サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)」の融資契約(以下、「本契約」)を締結しました。本契約は、借り手のサステナビリティ戦略に整合した目標(SPTs)を定め、その達成状況に応じて金利等の融資条件が連動する借入方法です。なお、本契約については、株式会社日本格付研究所からSPTsの合理性等についての第三者意見を取得しています。



サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の契約締結(りそなホールディングス 公式ホームページより転載)

TCFDの枠組みに基づく気候関連の情報開示

当社グループは、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念に掲げ、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。気候変動を含むサステナビリティ課題への対応について、重要な経営課題であるという認識のもと、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを進めています。

2022年4月にTCFD提言への賛同を表明し、TCFDが推奨している「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの枠組みに基づいて、気候変動に関わる情報を開示しています。



●ガバナンス

取締役会の監督のもと、気候関連の方針、リスクおよび機会の評価・管理をはじめ、ESG/SDGsに関連する課題等について審議し、戦略的な取り組みを推進する組織として、ESG/SDGs推進委員会を設置しています。同委員会は、代表取締役社長を委員長、各本部組織の長および東日本・西日本支社長を委員として構成し、その審議結果等について、必要に応じて取締役会に付議・報告するなど、取締役会による監視が適切に図られる体制としています (P10参照)。

●戦略

「2℃以下シナリオ」および「4℃シナリオ」に基づく検討(シナリオ分析)により、気候関連のリスクおよび機会が組織に及ぼす影響を分析しており、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題のうち、気候変動に関連した課題は、下記表のとおりです。

- 2℃以下シナリオ：世界の平均気温の上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準を保ち、1.5℃に抑える努力を継続することを想定したシナリオ
- 4℃シナリオ：世界の平均気温が産業革命前より4℃程度上昇することを想定したシナリオ

※下記表は ESG/SDGs に関わる当社グループの課題のうち気候変動に関連した課題のみを抽出しています。

ESG/SDGs に関わるリスクと機会		リスクと機会が顕在化した場合のインパクト※1		2℃以下シナリオ 重要度※2	4℃シナリオ 重要度※2	リスクと機会のタイプ	ESG/SDGs に関わる 当社グループの課題※3
リスク	気候変動にともなう気温上昇や環境に配慮しない開発による自然環境の破壊	生態系の破壊や水源の汚染、企業評価の悪化による受注の減少		5	5	物理的リスク(急性・慢性)/移行リスク(法規制・評判)	環境に配慮した事業の推進
	気候変動にともなう炭素税(カーボンプライシング)の導入による材料・外注費の高騰	建設コストの増額にともなう収益力の低下		4	3	移行リスク(法規制・市場)	脱炭素化の推進
	気候変動にともなう気温上昇による労働環境の悪化	熱中症リスクの増大、労働生産性の低下にともなう建設コストの増額		3	4	物理的リスク(慢性)/移行リスク(市場)	機械化・省力化・効率化の推進
機会	気候変動への対策となる建築物の省エネルギー化需要の増加	建築物の省エネルギー化の進展		4	3	製品とサービス、市場	建築物の省エネルギー設計
	気候変動への対策となるクリーンエネルギー需要の高まり	CO2排出量の少ない発電方式の普及		4	3	製品とサービス、エネルギー源、市場	再生可能エネルギー事業の推進

※1 リスクに関しては**負のインパクト**、機会に関しては**正のインパクト**を記載しています。
※2 「2℃以下シナリオ」および「4℃シナリオ」に基づく検討(シナリオ分析)により、気候関連のリスクおよび機会が組織に及ぼす影響を分析し、発生可能性と影響度の2軸で重要度を評価しました。
※3 ESG/SDGs に関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は**緑文字**で示しています。

同分析の結果や課題等を踏まえ、中期経営計画(2025～2027年度)においては、気候変動に係る非財務目標として、「施工段階・オフィスにおけるCO2排出量」や「建設混合廃棄物の建築新築工事延床面積あたりの排出原単位」、「設計施工案件のZEB化提案率」を指標として設定しています (P18参照)。これら目標達成に向けて、省エネルギー性に配慮した工法および建設機械・車両の採用、施工の効率化に資する技術開発に加え、再生可能エネルギー由来電力の使用や環境配慮型燃料の活用等を推進することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

なお、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化するため、中期経営計画と併せて環境計画を策定しており、環境計画で定める一部目標を中期経営計画における非財務目標と一致させることで、環境に配慮した事業活動を推進する体制としています。

●リスク管理

当社グループでは、ESG/SDGs推進委員会において、ESG/SDGsに関する課題等の分析・識別・評価を行い、事業環境の変化に合わせてマテリアリティ等を適宜見直すなど、関連するリスクを総合的に管理しています。

●指標と目標

当社グループでは、気候変動に関連するリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する長期的な指標と目標として、温室効果ガス(GHG)排出削減目標を次のとおり設定しています。なお、同目標は2023年1月にSBT認定を取得しています。

※ SBT(Science Based Targets): パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準を保ち、1.5℃に抑える努力を継続するもの)が要求する水準と整合した、5～15年先を目標年として企業が設定する「温室効果ガス排出削減目標」のこと。

指 標	2030年度目標削減率(排出総量)※
Scope1 + 2	25%(2020年度比)
Scope3	13%(2020年度比)

※参考 ●2020年度排出総量実績 Scope1+2:41,466.13t-CO2 Scope3:1,180,258.95t-CO2
●2024年度排出総量実績 Scope1+2:49,123.28t-CO2 Scope3:1,586,008.79t-CO2
●2030年度排出総量目標 Scope1+2:31,099.60t-CO2 Scope3:1,026,825.28t-CO2

サプライチェーン排出量は、GHG プロトコル(国際基準)でScope1、Scope2、Scope3に区分されます。Scope3は、以下の15のカテゴリに分類されます。

上流

Scope3
①原材料 ④輸送・配送 ⑦通勤
※その他
②資本財、③Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動、⑤廃棄物、⑥出張、⑧リース資産

自社

Scope1
燃料の燃焼
Scope2
電気の使用

下流

Scope3
⑪製品の使用 ⑫製品の廃棄
※その他
⑨輸送・配送、⑩製品の加工、⑬リース資産、⑭フランチャイズ、⑮投資

Scope3のカテゴリ分類

①購入した製品・サービス

②資本財

③エネルギー関連活動

④輸送、配送(上流)

⑤事業活動から出る廃棄物

⑥出張

⑦雇用者の通勤

⑧リース資産(上流)

⑨輸送、配送(下流)

⑩販売した製品の加工

⑪販売した製品の使用

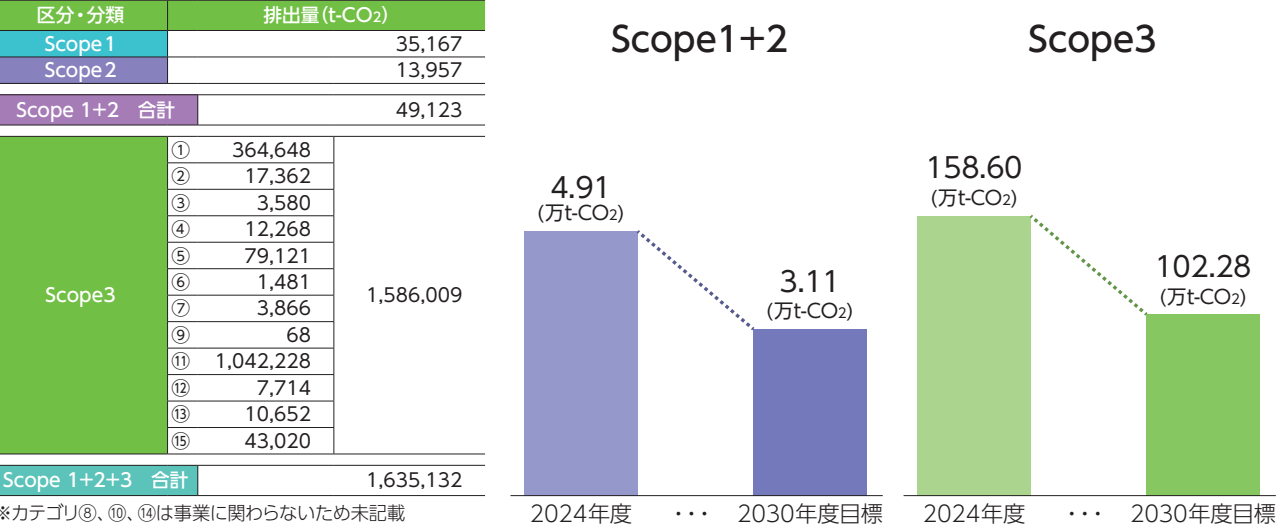
⑫販売した製品の廃棄

⑬リース資産(下流)

⑭フランチャイズ

⑮投資

●2024年度スコープ別 GHG 排出実績および2030年度目標



環境への取り組み(木質バイオマス発電)



【福島平田村バイオマスパワー発電所 木質バイオマス発電】

「福島平田村バイオマスパワー1号発電所」および「同2号発電所」(発電出力1,990kW×2機)は、(株)奥村組・四国電力(株)・岩掘建設工業(株)の三社の合同出資による木質バイオマス専焼火力発電所として1号発電所は2022年5月より、2号発電所は2023年4月より福島県平田村にて営業運転を開始しました。

木質バイオマスの発電方式には、主に直接燃焼方式(蒸気タービン方式)とガスタービン方式の2つの発電方式があります。本発電所では、安定した運転が可能な直接燃焼方式を採用しています。木質燃料を燃焼炉で直接燃焼させ、その熱で発生した高圧蒸気によりタービンを回転させて発電機を駆動し、電気を生み出すのが基本的な仕組みとなっています。



福島平田村バイオマスパワー2号機

Voice 担当者の声

発電所は自然豊かな山間部に位置する福島県平田村にて運転しています。化石燃料の代わりに近隣に賦存している地域の未利用木材を使用することで、カーボンニュートラルな電力を生み出し、CO₂排出量を抑制し、地球温暖化防止に貢献しています。また、地域の雇用創出、林業振興にも貢献できる事業のためやりがいを感じています。

投資開発事業本部
新事業開発部
新エネルギー・
電力事業開発課
森田 舞



資源循環

【北海道石狩市における早生樹の植樹実証事業】

(株)奥村組、神鋼商事(株)、丸紅グリーンパワー(株)、大成建設(株)の共同事業として北海道石狩市の新港工業団地内および厚田地区に早生樹種(ヤナギほか)等を植樹する実証事業を開始しました。本実証事業は、植樹した早生樹を石狩市内のバイオマス発電所で燃料の一部として使用することを見据えたものであり、地産地消によるエネルギー事業の可能性を検討します。地域資源(再生可能エネルギー)を活用し、地域の活性化とCO₂削減を同時に実現し、石狩市が構築を目指す「石狩版地域循環共生圏」にも貢献できるよう、石狩市の皆さまおよび行政、関係各所の方々のご理解・ご協力をいただきながら尽力していきます。

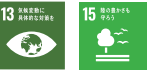
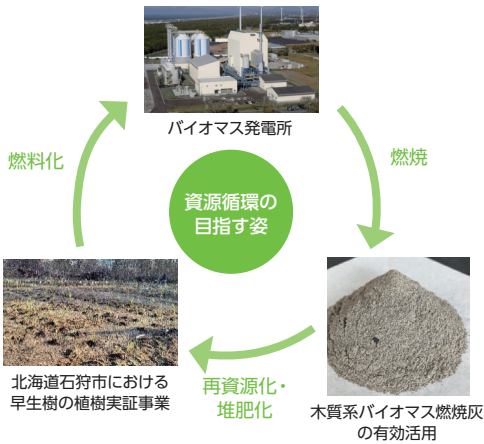
本事業の一部は国立研究開発法人 森林研究・整備機構森林総合研究所 林木育種センター北海道育種場との共同研究であり、同機構から生育の早いヤナギ品種のさし穂の提供ならびに超短伐期栽培に関する知見の提供をいただいています。また、新港工業団地内の植樹は石狩市にご協力をいただき、市有地で行いました。

当社は、今後も再生可能エネルギーを活用した事業を積極的に推進するなど、持続可能な社会の実現を目指していきます。

【木質系バイオマス燃焼灰の再資源化】

木質バイオマス発電所から発生する木質系バイオマス燃焼灰(以下、燃焼灰)の有効活用に向け、当社は、神鋼商事(株)・国立大学法人室蘭工業大学と研究を開始しました。

バイオマス発電で排出される植物由来の燃焼灰には、環境汚染物質が少なく、再資源化等の有効活用が期待されています。畜産業に甚大な被害をもたらす鳥インフルエンザや豚熱等の伝染性疾病への対策には、強アルカリ性で、高い消毒効果を有する消石灰が消毒剤として一般的に使用されています。燃焼灰も水に濡れると消石灰と同様に強アルカリ性を示すことに着目し、消石灰の代替材としての有効活用を目指し研究しています。



Voice 担当者の声

早生樹の植樹実証事業と燃焼灰の有効活用は、資源循環の観点から重要な取り組みと認識しています。多くの関係者・企業と連携し、未来を見据えた事業を一層推進していきます。環境への配慮を大切にしつつ、次世代につながる成果を期待しています。

投資開発事業本部
新事業開発部
新エネルギー・
電力事業開発課
上井 智寛

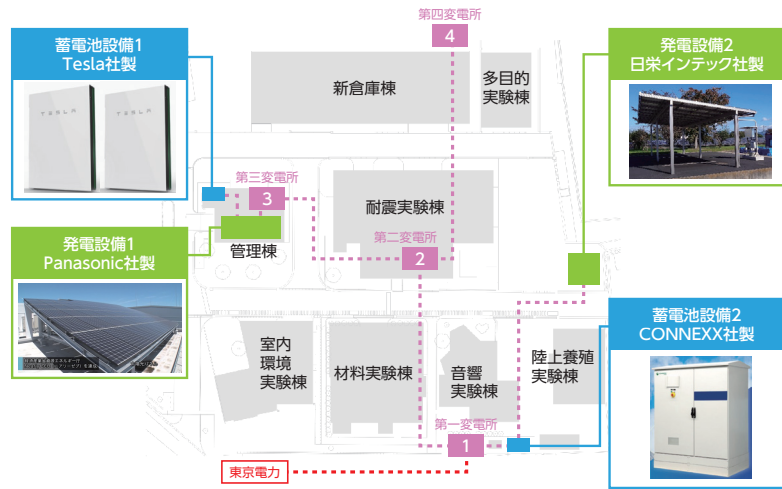


【技術研究所に太陽光発電による再エネ電源を増設】

奥村組技術研究所の管理棟は2020年にZEB認証(NearlyZEB)を取得しており、パネル容量32.5kWの太陽光発電設備と必要な蓄電設備を保有しています。今回、新たな再エネ電源(ソーラーカーポート(容量11.6kW))を設置し、分散電源による再エネ電力の有効利用とBCP※1対策の検証を進めています。蓄電池との併用で、特定負荷への対応力や緊急時電源としての対応力を高めることができます。また、太陽光発電での発電抑制が行われないよう、太陽光発電と動力用蓄電池設備との連携を検討しており、より効率的な運用を実現していきます。

今後は、脱炭素化に向けた再エネ利用システムの社内および顧客先への展開を目指していきます。

※1 自然災害などの緊急事態が起きた際に、被害を最小限に抑え、速やかに事業の回復を図るための計画のこと。



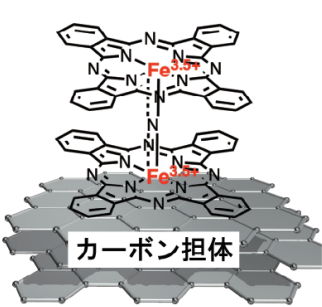
技術研究所内の分散電源のシステム構成

【超強力酸化触媒によるPFAS浄化(水質浄化)技術の開発】

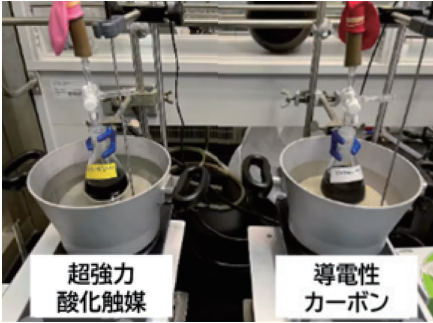
さまざまな産業分野で利用されている「有機フッ素化合物」(以下、PFAS)は、自然界では分解されにくく環境中に残留し、体内に蓄積することで人体へ悪影響を及ぼす可能性がある物質です。現在、国内の河川・地下水においてPFASの検出事例が報告され、社会問題となっています。当社では、名古屋大学と共同で、超強力酸化触媒「金属錯体担持カーボン触媒※2」を利用したPFAS分解技術を開発しました。

室内試験の結果、水溶液中でさまざまなPFASを除去し、その一部を分解できることを確認しました。今後は実用化に向けて更なる検証をしていきます。

※2 触媒活性を持つ金属錯体化合物をカーボン(炭素)に付着させたもの。



超強力酸化触媒の構造



室内試験の様子



新設したソーラーカーポート

Voice 担当者の声

今後自治体でのBCP対応策として、ソーラーカーポート導入のニーズは高まっていくものと考えられます。技術研究所のエネルギー効率の最適化と、施設のBCP強化に役立つ研究開発を進めていきたいと考えています。

技術本部 技術研究所
新領域研究グループ
齊藤 泰徳



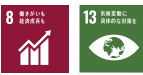
Voice 担当者の声

PFASの処理技術として吸着除去が多く採用され、分解技術は積極的に採用されるほど確立されていないのが現状です。超強力酸化触媒は、分解に必要なエネルギーも低く、高い分解力を有しており、分解技術としても期待できる技術です。今後も開発を進め、環境中の水質汚染の改善に貢献できる技術を確認したいと考えています。

技術本部
環境ソリューション部
環境企画課
鈴木 奨士



環境への取り組み(木造建築・低炭素コンクリート)



【奥村組 西川口寮 ～木造ハイブリッド構造/中間階免震構造による地上8階建ての社員寮～】

当社は「2030年に向けたビジョン」の実現を目指し、ESG/SDGs への取り組みの一環として、炭素貯蔵や気候変動対策にもつながる持続可能な材料である木材を主構造材料とした木造ハイブリッド構造の寮「西川口寮」を建設しました。

西川口寮は、建設地が荒川洪水ハザードマップの浸水想定区域にあるため、1・2階をRC造、3～8階を木造（一部RC造）とする木造ハイブリッド構造を採用しました。また、1・2階間に免震層を有する中間階免震構造としています。寮室内は、天井材に杉板による木現し仕上げ、耐震壁にCLT（Cross Laminated Timber、JAS規格では「直交集成板」）、柱・梁に木質耐火部材「SHIELD WOOD（シールドウッド）」®を採用することで良好な木質空間を演出し、さらに、入寮者が気持ちよく過ごせる空間としてウェルビーイングにも取り組んでいます。

西川口寮における使用木材量は約208m³で、これによる炭素貯蔵量（CO₂固定量）は、約148t*となり、杉約293本（テニスコート15面分の杉人工林）の炭素貯蔵量に相当し、鉄筋コンクリートを木材に置き換えることなどでCO₂排出量削減に貢献します。

※：林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」にて換算した数値



西川口寮の内観（共用部）



西川口寮の内観（個室）



西川口寮の外観

【奥村組 西川口寮】

建物用途	寄宿舎（社員寮）
規模	地上8階、部屋数60室
構造	木造ハイブリッド構造 基礎・1・2階RC造 3～8階木造（一部RC造） 中間階免震構造（1・2階間免震層）



SHIELD WOOD®の構成

【木質耐火部材を柱・梁に採用】

当社は㈱シェルター（本社：山形県山形市、代表取締役社長：木村 仁大）とOEM契約を締結し、同社が保有する木質耐火部材を自社の木質耐火部材「SHIELD WOOD（シールドウッド）」®として、本建物3階から8階の柱・梁に採用しました。本部材は燃え止まり層に石こうボードを使用した木質耐火部材で、柱・梁の3時間耐火構造として国土交通大臣認定を取得しています。

Voice 設計担当者の声

西川口寮はハイブリッド構造とすることで居住快適性と耐震安全性を確保し、コスト合理性にも寄りました。木造を周囲にアピールする透明感の高い外観や木目を転写した化粧打放しコンクリート、基礎躯体に環境配慮型BFコンクリートを採用するなど、CO₂排出量削減だけでなくトータルでサステナブルな取り組みを継続する思いを込めました。



東日本支社 建築設計部
意匠設計 設計1課
佐藤 太輝

Voice 入寮者の声

高い天井と大きな開口を有する寮室は開放感があり、CLT耐震壁の木の材質からぬくもりを感じます。共用の大浴場のほかに各室にユニットシャワーが完備されるなど設備面も充実しており、快適な寮生活を送っています。また館内は遮音性が高く、木を使った家具が随所に配置された共用スペースでは落ち着きや心地よさを感じられます。



東日本支社 建築設計部
構造設計 構造1課
長川 偉星

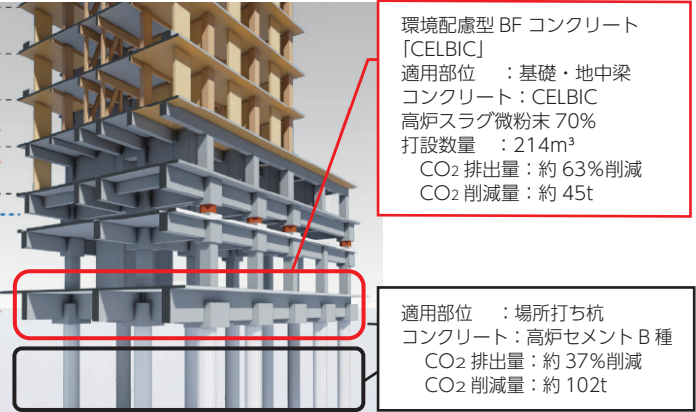
【環境配慮型BFコンクリート「CELBIC」を採用 ～躯体工事におけるCO₂排出量を削減～】

CELBIC研究会（当社を含むゼネコン13社の共同研究会）で開発した環境配慮型BFコンクリート「CELBIC（GBRC材料証明 第20-04号）」を西川口寮の基礎・地中梁に採用しました。

CELBIC（セルビック：Consideration for Environmental Load using Blast furnace slag In Concrete）は、コンクリートの材料として普通ポルトランドセメントの一部を「高炉スラグ微粉末」で代替することにより、セメントの製造過程におけるCO₂排出量を削減する環境配慮型コンクリートです。代替する高炉スラグ微粉末の使用率を建物の部位によって10～70%の範囲で使い分けことができ、本建物においては、基礎・地中梁（打設数量は214m³）に高炉スラグ微粉末を最大の使用率（70%）で採用しました。これによって、普通ポルトランドセメントを用いたコンクリートの採用と比べ、約63%のCO₂排出量（約45t）を削減することができました。



基礎・地中梁コンクリート打設状況

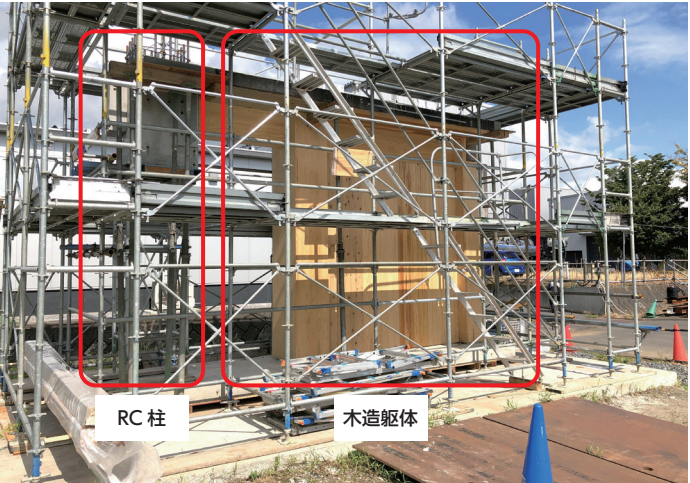


環境配慮型BFコンクリート「CELBIC」の適用部位

【施工上の課題に対してさまざまな工法を採用】

奥村組西川口寮は、当社で実績のない設計・施工による中高層木造建築であったことから、設計段階より施工を見据えた工法の選定や実物大のモックアップによる施工検討を行いました。狭隘な敷地のなかでRC部分と木造部分を同時に施工できるよう、RC躯体のコンクリート打設、型枠の脱型、木造躯体の建て方などの施工手順を実大モックアップを用いた試験施工で確認し、実施工ではスムーズに進めることができました。また、木造主要構造部材には耐火石膏ボードを、スラブのデッキ材には天井仕上げ杉板材を工場で取り付けるなど、仕上げ工事の省力化に寄与するさまざまな工法を採用しました。

施工方法や納まり等、得られた木造建物に関する情報や技術を活かし、今後の木造建築施工に取り組んでいきます。



実物大のモックアップによる試験施工状況

Voice 担当者の声

当社初となる設計・施工による中高層木造建築への挑戦として、未確立の施工手法を模索しつつ、設計部門や技術研究所など母店と連携を図り、2025年3月に無事竣工しました。コンクリート造や鉄骨造に続く中高層木造建築の先駆的取り組みとして、今後の発展に寄与したいと考えます。



西川口寮工務所長
鈴木 繁彰

S

ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進

人材育成方針

当社グループが持続的に成長し続けていくためには、経営理念を体現できる人材の育成が不可欠であることから、堅実に、誠実に、信頼関係を大切に、自ら率先して行動する、成長意欲にあふれた人材を育成することに注力しています。

●人材育成への取り組み

当社グループでは、職務遂行能力に応じた階層別の研修や専門的知識の習得を目的とした職種別の研修などを計画的かつ積極的に実施するとともに、業務成績や発現された能力の評価に基づく適正な処遇への反映や評価結果のフィードバック

〔 全社：教育体系 〕

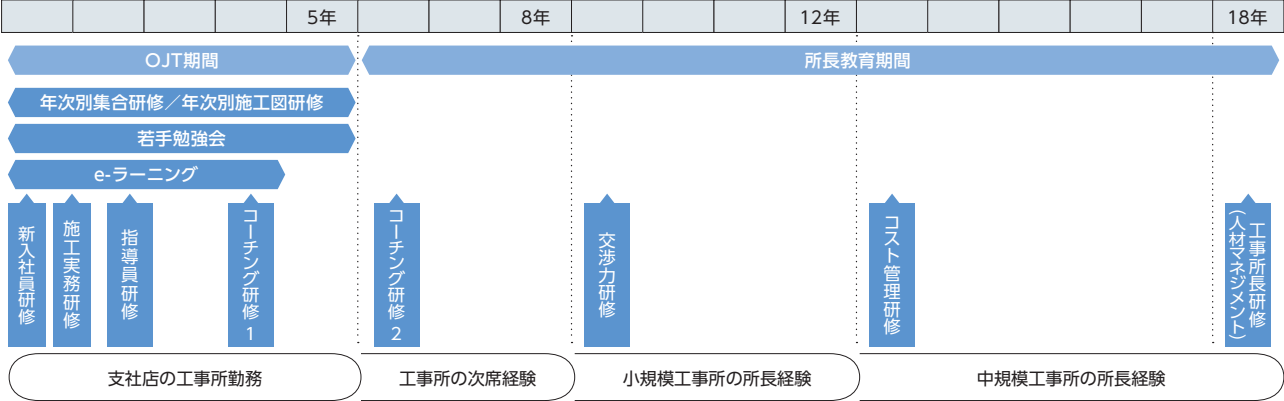
キャリア	20代 若手層		30代 中堅層	40代以降 管理職層
	研修名	2・3・4年目研修	階層別研修	
内容	・ビジネスマナー ・コミュニケーション ・テーマ学習発表 ・ICT教育 ・安全、マネジメントシステム	・ロジカルコミュニケーション ・職務遂行スキル ・指導員研修	・目標管理制度 ・人材育成スキル ・マネジメントスキル	・経営戦略 ・リーダーシップ ・マネジメントスキル

〔 土木：教育体系 〕

入社年次	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
実務学習	工事担当者				工事主任～監理技術者			現場代理人		
集合研修	フレッシュ コース			ベーシック コース		ヤング コース		ミドル コース		マスター コース
1級施工試験対策				講習ほか						
e-ラーニング	コンクリート、土構造物、CADほか			マネジメント システム				原価管理		原価管理

- 1～4年目
- 工事担当者として担当工種の工事管理ができる技能の習得
- 5～7年目
- 工事主任・監理技術者として全般的に工事管理ができる技能の習得
- 8～10年目
- 現場代理人として発注者の設定する要求性能を十分理解し、総合的な現場管理・運営能力の習得

〔 建築：教育体系 〕



- 1～5年目
- 工事担当者として、上司の指示・助言を踏まえて定例的業務を確実に遂行するために必要な能力を養成
- 6～9年目
- 工事所の中心メンバーとして、創意工夫を凝らして自主的な判断、改善、提案を行いながら業務を遂行するために必要な能力を養成
- 10～18年目
- 工事所の責任者として、上位方針を踏まえて管理運営、計画作成、業務遂行、問題解決などを行い、企業利益を創出する業務を遂行するために必要な能力を養成

を通じた指導・教育を行うことにより、人的対応力の強化を図っています。

なかでも、新入社員研修では、技術社員を対象に建設技能者の育成施設である三田建設技能研修センターや富士教育訓練センターにおいて、測量や仮設材の組み立てなどを自ら体験する施工実務研修を実施するなどにより、安全、品質、工程管理等の施工管理能力の向上を図っています。



富士教育訓練センターでの施工実務研修

働き方改革

働き方改革の一環として、職場環境の整備やワーク・ライフ・バランスを実現するための制度を構築するべく、育児・介護等と仕事の両立支援や女性の活躍推進に加え、LGBTQ+への配慮や健康経営推進に向けた活動にも注力しています。

●両立支援への取り組み

当社では、社員が仕事と生活（育児や介護）を両立できるよう、安心して働き続けることができる職場環境の整備を進めています。その実現に向けた施策の一つとして、女性取締役と、育児休業や時短勤務、育児フレックスを取得して仕事と育児を両立している社員による「仕事と子育ての両立セミナー」を開催し、両立に向けた取り組み紹介や課題についての意見交換を実施しました。

また、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が2025年4月1日および10月1日に段階的に改正施行されることにともない、社員一人一人が置かれている状況に適した選択ができるよう、柔軟性の高い「ベビーシッター補助制度」を2025年度より導入し、運用をしています。さらに、少子高齢化が急速に進む現代において課題となっている「仕事と介護の両立」に関して、社内のハンドブックを整備するとともに、介護に関する知識や理解を深める機会として「仕事と介護の両立支援セミナー」を開催しました。

今後も育児や介護を行う社員が、安心してキャリアを継続できるよう全力でサポートします。



仕事と子育ての両立セミナー



ベビーシッター利用補助制度

●健康経営の推進

当社では、社員の健康づくりを積極的に支援し、心身ともに健康で生き生きと活躍できる職場環境づくりを推進することで、社員一人一人のウェルビーイングが実現すると考え、社長を健康管理最高責任者(CHO)とする「健康経営推進体制」を構築のうえ、全社員に向けて「健康経営宣言」を発信しています。この体制のもと、さまざまな取り組みを行うことで、特に優良な健康経営を実践している上位500法人のみが認定される「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門ホワイト500)の認定を3年連続で取得しました。

さらに、2025年1月より就業時間中の喫煙を禁じるとともに全常設事業所の喫煙所を廃止するなど、喫煙者を減らす取り組みを進めています。



健康経営優良法人2025 (法人部門ホワイト500)認定証



健康増進のための取り組み

人権方針

当社グループは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にあたり、人権の保護・促進を重要な要素と位置づけ、当社グループの事業活動に関わる全ての人びとの人権の尊重を表明するため「奥村組グループの人権方針」を定め、人権尊重への取り組みを推進しています。

本方針のもと、全社員向けe-ラーニングなどを定期的に実施するほか、新入社員研修や階層ごとに実施するさまざまな研修で幅広く人権問題・ハラスメントの未然防止について取り上げることで、グループ全社員の人権意識の高揚を図るとともに、協力会社、調達先等のビジネスパートナーにおいても、本方針を支持・遵守してもらえるよう情報発信を進めています。また、人権問題等の発生時には迅速に是正・救済を行えるよう社内外に通報窓口を設置しています。

ダイバーシティ経営

●女性活躍推進への取り組み

当社は、2027年度末までに、「採用者に占める女性割合20%以上」「管理職に占める女性労働者の割合5%以上」「男性の育児休業取得率100%継続」という目標を掲げています。また、中期経営計画(2025～2027年度)において、女性管理職比率目標を6%以上に引き上げるなど、性別にかかわらず社員一人一人が個々の能力を発揮できるよう努めています。

これらの目標のもと、女性特有の健康課題に関するリテラシー向上のため、毎年全社員向けのe-ラーニングを実施し、女性の健康について社内理解を深めています。

また、当社では建設業で働く女性の活躍を推進する取り組みの一環として、日本建設業連合会の「けんせつ小町工事チーム」に参画し、女性活躍を広く発信しています。なお、2025年5月に開催された同連合会の理事会において、当社社長が「けんせつ小町委員長」に任命されました。

このようなさまざまな女性活躍推進に関する取り組みにより、女性活躍推進において優良な企業として厚生労働省が認定する「えるぼし」の最高位である3段階目を2021年度に取得しています。



女性の健康e-ラーニングセミナー



けんせつ小町工事チーム

●LGBTQ+

当社では、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進に取り組んでおり、性別、年齢、国籍、性的指向、性自認、性表現、障がいの有無などにかかわらず、それぞれが持つ視点や発想を認め合い、個人を尊重することで、誰もが活躍できる職場環境の実現を目指しています。

社内での啓発活動としては、LGBTQ+などの性的マイノリティについて理解を深める社内ガイドブックを発行するとともに、当社オリジナルのアライシールを作成し希望者に配布しています。また、全役職員を対象にLGBTQ+についての無記名の意識調査を実施するなど、多様性と包括性を尊重する職場環境の整備に向けて取り組んでいます。

この取り組みが評価され、2024年度にはPRIDE指標でシルバー認定を獲得しています。



LGBTQ+ガイドブック



アライシール



LGBTQ+への取組指標「PRIDE2024」でシルバー認定を獲得

労働安全衛生

●安全衛生方針

奥村組は、「進捗第一」になりかねない施工を排して、「真の安全第一」を追求し、労働災害の撲滅を図るとともに、安全で快適な職場環境を形成する。

1. 人命尊重、安全最優先に徹する。
2. 全職員・協力会社が一体となって、主体的、計画的に安全衛生活動を推進する。
3. 労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を順守する。
4. 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用する。

●安全成績

2024年度の安全成績は、死亡災害が0件、休業4日以上の災害が12件発生し、度数率が0.61となりました。安全衛生目標としている「死亡災害ゼロ」は達成したものの、「度数率0.50以下」を達成することはできませんでした。

2025年度は、必ず目標を達成するという揺るぎない決意のもと、安全衛生管理計画の各施策に全社一丸となって取り組んでいます。

●職員に対する安全衛生教育

建設業では一つの事業場内で多くの協力会社が施工に携わることから、統括的な管理が求められています。また、災害防止のためには作業間の連絡・調整が非常に重要で、その責務を果たすためには、安全衛生管理に関する知識はもちろん、判断力・指導力が求められます。そこで、当社では「職員安全衛生教育ガイドライン」を定め、若手からベテランまで幅広い層の職員に対する体系的な安全衛生教育によるレベルアップを図り、現場での安全衛生の向上に努めています。また、「安全体感教育」も実施し、危険に対する感受性を高めることで、災害防止に取り組んでいます。

●安全衛生パトロール

現場での安全衛生管理状況の把握と指導のため、本社および支社店による安全衛生パトロールを実施しています。さらに全国安全週間中には、社長による現場安全衛生パトロールを実施しています。



社長による安全衛生パトロール

協力会社とのかかわり

●協力会社との関係

支社店ごとに安全衛生協力を組織し、協力会独自の活動や各種会議体による意見交換会等、協力会ホームページでの情報展開等を通じてコミュニケーションを図っています。

また、技能者一人一人の就業実績や保有資格を登録し、技能の公正な評価、工事の品質向上、現場作業の効率化などにつなげる建設キャリアアップシステム(CCUS)の利用、登録の促進に協力会社と共に積極的に取り組んでいます。

●安全衛生協会の運営

支社店ごとに組織する安全衛生協力会では、当社と協力会社との緊密な相互連携を深めることで、生産技術の向上、労務管理の改善、安全管理のレベルアップ、経営の合理化および良質な資材の調達などを図るとともに、相互扶助の精神に基づき、協力会社の労働福祉の向上および当社と協力会社の事業発展に寄与することを目的として活動を行っています。

●優良職長制度

当社では2013年4月から、現場運営のリーダーとして活躍し、その要となる協力会社の職長の中から、ものづくりの実績・貢献度・人格等が特に優秀な職長を、「奥村組優良職長(マイスター)」に認定しています。マイスターには、「施工の達人」として培った貴重な経験と技能を伝承するとともに、現場運営のリーダーとして他の模範・目標となるよう活躍していただきます。



●表彰制度

各支社店で行われる安全大会などにおいて、労働災害の防止に努め優秀な成績を挙げた事業場、職員および協力会社とその従業員を対象に表彰することで、安全衛生意識の高揚とモチベーションアップを図っています。



社長事業場賞

S

持続可能な社会の実現に向けて

お客さまとのかかわり

●技術セミナーの開催

『第35回技術セミナー』を、2024年12月3日に京王プラザホテル新宿(東京都新宿区)で開催し、顧客をはじめ各方面から約370名の方々にご参加いただきました。

当セミナーは建設業に関わる産官学民協調の一環として1988年から開催しているもので、今回は『DXへの道「デジタル化による組織変革」』をテーマとし、政策研究大学院大学教授の小澤一雅氏に講演を行っていただきました。その後のパネルディスカッションでは、各産業においてDX推進が加速していくなかでデジタル化の取り組みの現状と課題や組織変革(DX)を目指した戦略・方策について、それぞれの専門分野からの知見を紹介していただき、大変興味深く示唆に富む内容となりました。

メインテーマ

DXへの道「デジタル化による組織変革」

講演：
「インフラ分野のi-Construction/DXの推進とデジタル人材の育成」
政策研究大学院大学 教授／小澤 一雅

【パネルディスカッション】

コーディネーター：
政策研究大学院大学 教授／小澤 一雅
パネリスト：
PwC コンサルティング合同会社 ディレクター／阿保 崇
株式会社日立ソリューションズ産業イノベーション事業部
チーフDXストラテジスト／小沢 康弘
パシフィックコンサルタンツ株式会社先端技術センター
技術開発室 主任研究員／澁谷 宏樹
株式会社奥村組 ICT 統括センター 副センター長／瀬戸 康平
(所属・役職は開催時、敬称略)



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子

●アフターケア

竣工後の定期点検やアフター対応、メンテナンスなどを担当するアフターケア窓口を設置し、建物の不具合にお困りのお客さまに対して迅速に対応できる体制を整えています。また、竣工した建物ごとに「建物カルテ(修繕・改修記録等を含む)」を作成しており、工事竣工後も、運用状況の変化に対応した設備機器の更新等に至るまで、担当者を選任して建物に関するお客さまのさまざまなニーズに応じたサポートを行っています。

社会貢献活動

●一般社団法人 障がい者自立推進機構に協賛

SDGsに貢献する取り組みとして、一般社団法人障がい者自立推進機構とオフィシャルパートナー契約を締結し、同機構が運営するアート事業「パラリンアート」を通じて障がい者の自立を支援しています。パラリンアートに登録している障がい者アーティストが描いたアート作品を、本社をはじめとする主な事業所や稼働中の建設現場の仮囲いなど26ヵ所に展示しています。

パラリンアート展示状況



東日本支社(東京都)



庁舎建設現場(青森県)

●奥村記念館の運営

2007年、創業100周年を迎えられたことへの感謝の気持ちを込め、当社にとってゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を建設しました。古都の景観に調和したデザインの当館では、ゆったりとくつろいでいただける憩いの空間と当社の歴史や技術を紹介する展示スペースを設けて無料開放しています。当館は、当社の得意技術である「免震」を採用しており、免震装置(実物)の設置状況を見学できるスペースを設けています。また、地震の揺れと免震効果の両方を体感していただける「地震・免震体験装置」や、免震装置の有無による違いをご覧いただける免震比較模型、シールドマシン模型も設置しています。2025年3月6日には来館者300万人を達成し、4月19日に記念イベントを開催しました。

また、アマチュア音楽家の方々に発表の場を提供し、来館者にも楽しんでいただけるようコンサートも開催しています。

お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。



来館者300万人記念イベント

●地域活動への参加等

各事業所において、さまざまな地域活動に参加しています。



支店周辺道路の清掃活動(四国支店)

●現場見学会の開催

建設工事への理解を深めていただくため、全国の工事所で見学会を開催しています。



地元小学生を対象とした現場見学会およびレリーフ除幕式
(兵庫県 豊岡佐野トンネル工事所)



地元保育園児を対象とした現場見学会(岐阜県 養老トンネル北工事所)

●体験学習会などの実施

体験学習会などの実施を通じて建設業の魅力を伝えています。



小学生を対象とした体験学習会(技術研究所)

S

DX 戦略・技術

奥村組のDX

「2030年に向けたビジョン」の達成に向けて、「奥村組のDX」を策定し、その道標としてDX戦略ロードマップを設定しています。以下の通り、各領域において順調に取り組みを進めています。

- スマート施工 : 無人搬送車の試行や施工管理支援システムの全社導入を実施中。
- 建設プロセスの変革 : BIM/CIMの活用割合を全現場の60%までに拡大。
- AI・データ活用 : 対話型生成AIサービスを全社導入。事業部門と協力しデータ分析を実施中。

引き続き、デジタル技術の活用により「人と自然を大切に、未来づくりに貢献する総合インフラストラクチャー」へのトランスフォーメーションを推進していきます。

対話型生成AI「x-MirAI」の運用を開始

業務の効率化による生産性向上を目的として、当社グループ専用の対話型生成AI「x-MirAI(クロスミライ)」を構築し、2024年8月から運用を開始しました。x-MirAIは入力した情報が外部に漏洩しないセキュアな環境を確保しています。社内規程を参照した文章生成機能や、技術文書など専門性が高い文書の作成支援となる機能開発を進めています。

Voice 担当者の声

私たちは日々の業務において、多くの情報を扱い、迅速かつ正確な文書の作成が求められています。x-MirAIの導入により、従来の作業時間を大幅に短縮できると期待しています。これからは段階的に社内規程や社内システムなどと連携させていくことで、奥村組の実務に即した業務支援ツールへと進化させ、業務効率化に貢献していきます。
(ミライちゃん【生成AI】による原案作成)



AI安全帯不使用者検知システム「KAKERU」がインフラDXコンペで「優秀技術賞」を受賞

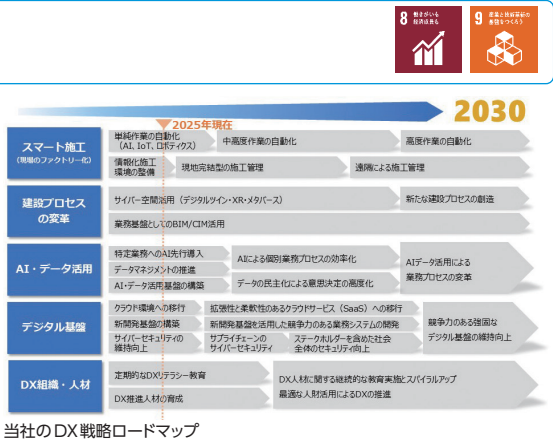
2024年11月7日に2024年度『インフラDXコンペ』(主催:国土交通省近畿地方整備局)がインテックス大阪(大阪府大阪市)で開催されました。本コンペは、「生産性向上」「安全性向上」「働き方改革」などインフラ分野のDXに活用できる優れた技術の発掘と開発促進を目的としています。当社は、AI安全帯不使用者検知システム「KAKERU」を本コンペに応募し、「優秀技術賞」を受賞しました。なお、多数の現場で稼働していますが、更なるバージョンアップを目指して開発を進めています。

Voice 担当者の声

建設業は、全産業のなかで、墜落・転落災害が最も多い業界です。建設業で働く方々が安心・安全に働いてほしいという思いから、KAKERUを開発しました。KAKERUの導入によって、作業員の安全意識が向上し、結果として墜落・転落災害の減少につながることを期待しています。ICT統括センター イノベーション部 廣瀬 年彦



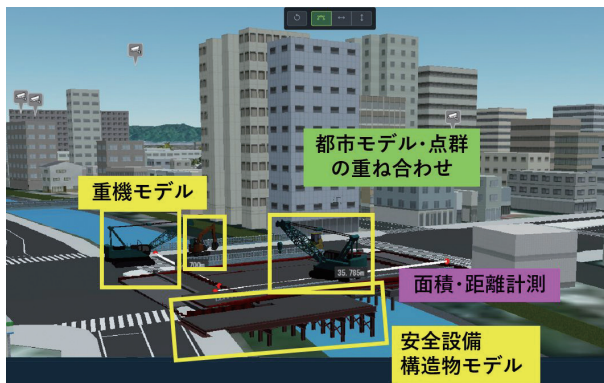




Voice 担当者の声

Webブラウザで手軽に4Dモデルを確認でき、特別なハードやソフトが不要な点が大きな利点です。今後は、山岳トンネルや造成工事などへの展開を進め、映像データ解析AIの開発を通じて施工実績の自動計算による効率化等の実現や安全管理の強化を目指します。
土木本部 土木工務部 高尾 篤志





デジタルツイン構築による現場業務の効率化

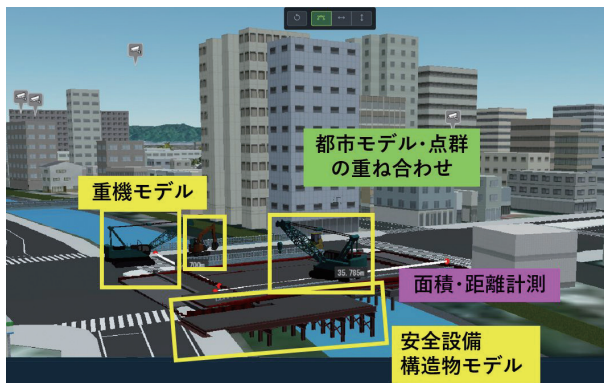
本システムは、デジタル空間に4次元モデルで建設現場を再現するもので、(株)DTSインサイトのIoTプラットフォームの技術をベースに奥村組独自の4次元シミュレーション技術とノウハウを組み合わせ実現しました。

全ての操作をWebブラウザ上で行えるため、高性能PCや特別なソフトウェアが不要であり、ネットを介し事務所や遠隔地からも確認可能です。重機や安全設備の3次元モデルを配置することで、施工ステップに応じたシミュレーションを容易に行えます。また過去の4次元モデルとWebカメラ映像をシステム上で閲覧することができます。

Voice 担当者の声

Webブラウザで手軽に4Dモデルを確認でき、特別なハードやソフトが不要な点が大きな利点です。今後は、山岳トンネルや造成工事などへの展開を進め、映像データ解析AIの開発を通じて施工実績の自動計算による効率化等の実現や安全管理の強化を目指します。
土木本部 土木工務部 高尾 篤志





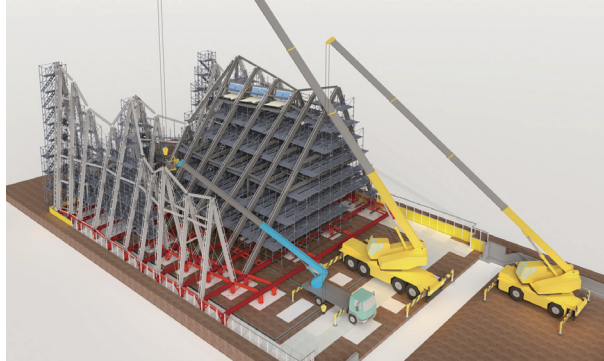
3次元BIMモデルを一貫して活用する取り組み

大阪・関西万博ガスパビリオンの設計および施工においては、BIMモデルを一貫して活用する取り組みを行いました。複雑な形状の鉄骨や外装膜の納まりを決定するためにBIMモデルを構築しています。関係者間の合意形成についても最新のBIMモデルを用いて行われ、変更があればリアルタイムに更新していきます。XRデバイスによる納まりや施工性の検証、完成形の確認、3Dプリンターによる模型、UAVによる空撮、点群レーザーキャナなど最新のデバイスを積極的に活用して、生産性向上への寄与および関係者間の意見を取り入れ、要望の実現を目指しました。

Voice 担当者の声

各スパンや接合部毎に形の異なる部材の形状を決定することが大きな課題でした。そこで各部材の3次元形状を決定するルールを定め、そのルールに従って自動的にBIMモデルが生成される仕組みを用いました。条件の数値を変更すれば全箇所の部材が追従して変更されるため大幅な時間短縮を図ることができました。
建築本部 BIM推進室 脇田 明幸





4Dモデル・現場映像連携システム

データ収集・蓄積・可視化

現実空間 (リアル) ↔ デジタル空間 (サイバー)

可視化した結果を施工計画へフィードバック



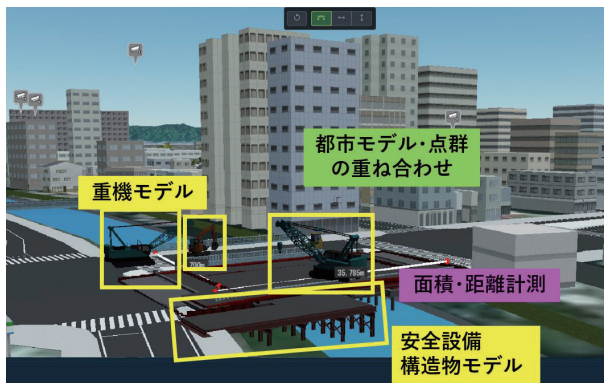
システム概要

都市モデル・点群の重ね合わせ

重機モデル

面積・距離計測

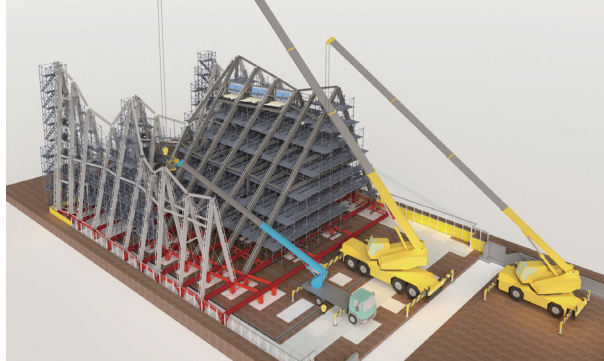
安全設備 構造物モデル



BIMモデルによる建方計画

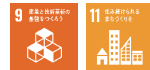
外観BIMモデル

外観写真



S 社会課題解決へ向けた技術開発

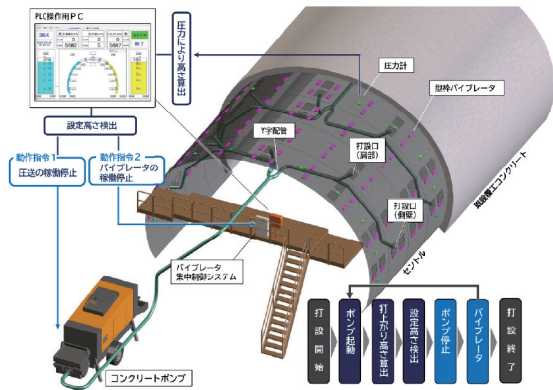
山岳トンネルの覆工コンクリート※¹自動打設システムを開発



山岳トンネル工事における覆工コンクリートの施工は、負荷の大きい作業が多いことや熟練した技能労働者の減少が課題として挙げられています。そこで、覆工コンクリート施工の省力化・省人化を目的に「自動打設システム」を開発しました。覆工コンクリートの型枠に設置した圧力計から算出したコンクリートの打上り高さに応じて、圧送ポンプと型枠パイプレータを制御するシステムです。

作業の自動化によって、技能労働者への負荷の軽減や省人化が可能になるとともに、定量的な値に基づく制御によって技能労働者の熟練度に依存せず再現性の高い施工が行えます。

現在、実施工への適用に向けて準備を進めています。引き続き技術のブラッシュアップを図るとともに、移動式鋼製型枠の設置や養生などの工程を含めた自動化に取り組み、山岳トンネル工事のさらなる生産性向上を目指します。



「自動打設システム」の概要と制御フロー

※1 掘削後の地山の安定性向上や、耐久性確保を目的として形成されるコンクリート製内壁

Voice 担当者の声

建設業界は労働者数の減少への対応や次世代への技術継承が喫緊の課題となっています。今回開発した技術は、一般化し誰もが扱えるようになることが必須です。今後もより安全でより働きやすい建設現場に寄与できるような技術の開発に取り組んでいきます。

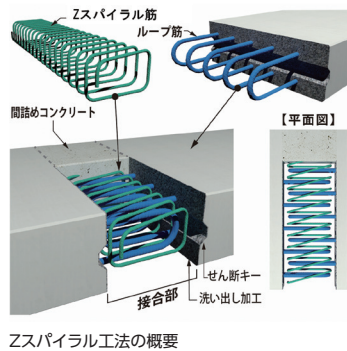
技術本部 技術研究所 土木研究グループ 松本 隆太郎



プレキャストPC床版の新しい接合法「Zスパイラル®工法」を開発



近年、高速道路の既設床版の老朽化対策として床版取替による大規模更新工事が多く発注されています。床版取替工事の施工性向上を目的に、プレキャスト※²PC床版※³を矩形形状のスパイラル筋「Zスパイラル筋」を用いて接合する「Zスパイラル工法」を昭和コンクリート工業㈱と共同で開発しました。本工法で接合したプレキャストPC床版は、床版の耐久性を評価する輪荷重走行試験により、100年に相当する耐久性を有することを確認しました。今後は、高速道路の床版取替工事に本工法を積極的に提案し、普及・展開を図っていきます。

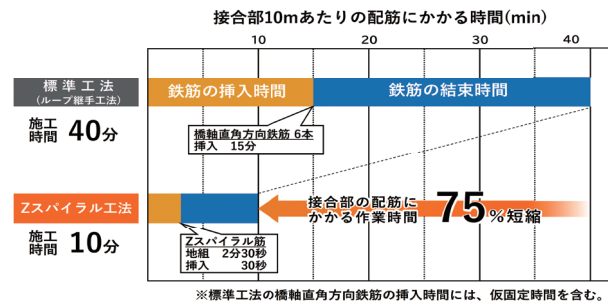


Zスパイラル工法の概要



施工性確認試験の実施状況

※2 工場であらかじめ作られたコンクリート部材のこと。
※3 あらかじめ圧縮応力(プレストレス)を加えたコンクリートで製作した自動車や人などの荷重を直接受ける部材のこと。

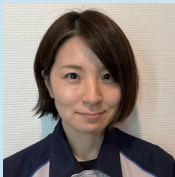


施工性確認試験による標準工法との配筋時間の比較

Voice 担当者の声

インフラが更新期を迎える中、限られた人員や時間で施工できる工法が求められています。本技術開発では、力学的試験を重ねながら構造の改良を進め、要求性能の確保と作業性の大幅な向上を両立させました。本工法が橋梁更新における有効な選択肢として広く活用され、持続可能な社会基盤の整備に貢献できるよう普及・展開に取り組みたいと思います。

技術本部 技術研究所 土木研究グループ 御器谷 直子



巨大地震にも対応できる「性能可変オイルダンパー (VOD®)」を開発・実適用



東北大学、(有)シズメテックと共同開発した「性能可変オイルダンパー (VOD®)」(以下、VOD®)を既存免震建物である奥村組名古屋支店に設置しました。奥村組名古屋支店は、国土交通省通知「超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動対策について」に記載のある「設計時に構造計算に用いた地震動の大きさを上回る可能性が高い地域」に建っており、巨大地震時には建物が免震層の擁壁に衝突するおそれがありました。この対策として、既設の従来型ダンパーを全数交換する改修工事を行いました。衝突回避のために従来型ダンパーを増設し減衰力を増加させると、中大地震時には免震効果が抑えられ建物の揺れが強くなりますが、VOD®を適用すると巨大地震時のみに減衰力が増加するため、擁壁への衝突を回避するとともに中大地震時の免震性能も維持されます。

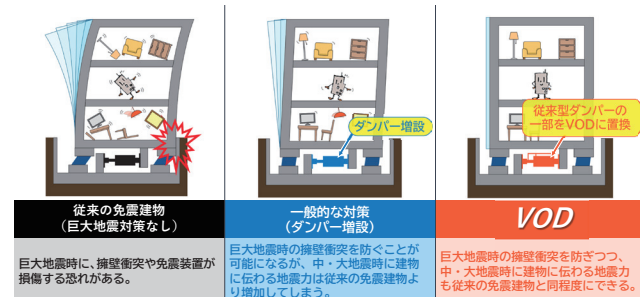
VOD®の開発・実建物への適用が評価され、「第26回日本免震構造協会賞 技術賞」を受賞しました。



奥村組名古屋支店の外観



VOD®の設置状況



VOD®を用いた免震建物の目標性能

※4 巨大地震で生じる可能性のある「周期(揺れがー往復するのにかかる時間)の長いゆっくりとした大きな揺れ」のこと。免震建物や高層ビルなどの固有周期(個々の建物の最も揺れやすい周期)はその他の建物の周期に比べると長いため、長周期の波と共振しやすく、共振すると長時間にわたり大きく揺れる。

Voice 担当者の声

今後、高い確率で発生が懸念されている巨大地震による長周期地震動※⁴への対策技術として、免震建物向けにVOD®を開発しました。巨大地震時の優れた変位抑制効果を活かし、狭小敷地に計画される免震建物などへの適用を提案していききたいと思います。

技術本部 技術研究所 建築研究グループ 小山 慶樹

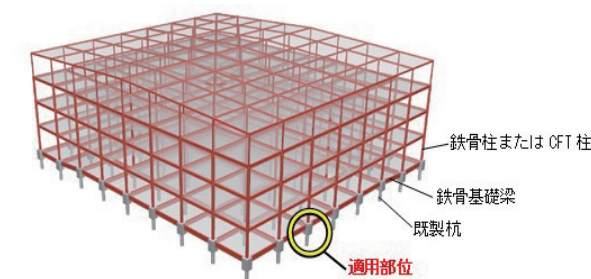


大型の物流倉庫や店舗の合理化設計が可能な「鉄骨基礎梁工法」を開発

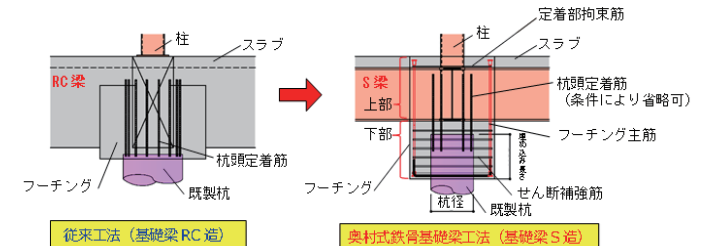


鉄骨造の建築物において、基礎梁を鉄骨造の梁として既製杭と接合する「鉄骨基礎梁工法」を開発し、(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(GBRC 性能証明 第24-20号)を取得しました(特許出願中)。

本工法は、杭を埋め込んだ下部フーチングと、上部構造の柱と基礎梁の接合部を巻き込んだ上部フーチングを直列的に結合することが特徴です。適用効果として、基礎梁を鉄筋コンクリート造の梁とした場合と比べて、基礎梁重量の減少による杭径等の縮小にともなう杭工事費の削減や、鉄筋・型枠・コンクリートなどの躯体数量の減少にともなう施工の省力化と工期短縮が期待でき、工期・建物重量ともに従来工法より10~20%削減できます。今後は、大型物流倉庫や店舗の設計施工案件などで積極的に提案していきます。



奥村式鉄骨基礎梁工法の適用部位



奥村式鉄骨基礎梁工法の概要

Voice 担当者の声

鉄骨造建物における基礎工事の省力化、省人化を目指し、本工法を開発しました。物流倉庫のような大規模な建物では、部材の小さな省力化が全体の大きな省力化につながります。先に開発したRCS工法やハイブリッド梁工法と合わせ、より効率的な設計法をこれからも提案していききたいと思います。

技術本部 技術研究所 建築研究グループ 山上 聡



G

コーポレート・ガバナンス

役員一覧

(2025年6月27日現在)

取締役



代表取締役社長
奥村 太加典



代表取締役
金重 昌宏



取締役
小西 邦武



取締役
檜木 正成



取締役
中谷 泰之



代表取締役
松島 弘幸



取締役
木村 真也



取締役※
上田 理恵子



取締役(監査等委員)※
小寺 哲夫



取締役(常勤監査等委員)
佐々木 晃



取締役(監査等委員)※
西原 健二



取締役(監査等委員)※
前田 栄治



取締役(監査等委員)※
廣瀬 恭子

※会社法2条第15号に規定する社外取締役

執行役員

副社長執行役員
社長補佐営業担当兼ダイバーシティ担当
小坂 肇

専務執行役員
営業本部長
金重 昌宏(※)
営業本部技術担当
大西 亘
営業本部技術担当
湯山 和利

常務執行役員
営業本部営業担当
林 孝憲
西日本支社長
小西 邦武(※)
営業本部技術担当
中田 峰示
東日本支社長
檜木 正成(※)
土木本部長
中谷 泰之(※)
管理本部長
松島 弘幸(※)
クロスアイ統括本部長兼ICT統括センター長
大熊 一由

執行役員
東日本支社中央新幹線
神奈川県統括工事所長
安井 義則
東日本支社
名古屋支店長
町田 博紀
西日本支社
関西支店長
堀 順一
西日本支社国際支店長
兼国際工事部長
山本 祐司
営業本部技術担当
竹國 一也
東日本支社副支社長
土木事業担当
梅沢 雄一
建築本部長
木村 真也(※)
東日本支社副支社長
建築事業担当
北野 孝之
東日本支社
東京支店長
安井 啓祐
西日本支社副支社長
建築事業担当
中山 秀樹
安全品質環境本部長
川中 伸彦
技術本部長
岡村 正典
西日本支社副支社長
土木事業担当
下部 裕司
営業本部技術担当
佐藤 彰芳
管理本部副本部長
藤本 義浩
西日本支社
関西支店副支店長
角谷 嘉泰
営業本部副本部長
兼公共営業推進部長
兼民間営業推進部長
久野 和敬
東日本支社
東北支店長
野崎 文隆
西日本支社
九州支店長
町田 義文
西日本支社
広島支店長
三村 仁士
西日本支社
四国支店長
太田 潤
東日本支社
札幌支店長
加藤 雅一

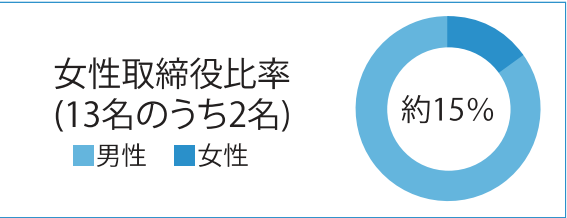
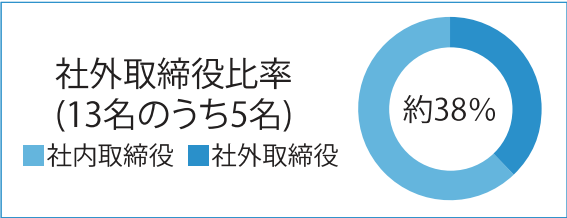
(※)取締役兼務者

取締役会の構成

当社の取締役会の構成ならびに各取締役が有する専門性・経験は次のとおりです。

氏 名		地 位	企業経営	財務/会計 /ファイナンス	法務/リスク管理 /コンプライアンス	営業/ マーケティング	建設技術	海外事業	人事/ ダイバーシティ	指名・報酬 委員会	ESG/SDGs 推進委員会
奥村 太加典	男性	代表取締役社長	●			●	●		●	○	◎
金重 昌宏	男性	代表取締役 専務執行役員	●			●	●			○	○
小西 邦武	男性	取締役 常務執行役員	●			●	●	●			○
檜木 正成	男性	取締役 常務執行役員	●			●	●				○
中谷 泰之	男性	取締役 常務執行役員	●			●	●	●			○
松島 弘幸	男性	代表取締役 常務執行役員	●	●	●				●	○	○
木村 真也	男性	取締役 執行役員					●				○
上田 理恵子	女性 社外 独立	取締役	●			●			●	○	
小寺 哲夫	男性 社外 独立	取締役 (監査等委員)			●					◎	
佐々木 晃	男性	取締役 (常勤監査等委員)		●	●				●		
西原 健二	男性 社外 独立	取締役 (監査等委員)		●	●					○	
前田 栄治	男性 社外 独立	取締役 (監査等委員)	●	●		●		●		○	
廣瀬 恭子	女性 社外 独立	取締役 (監査等委員)	●			●		●	●	○	

(注) 1. 上記は、各取締役が有する専門性・経験の全てを表すものではありません。
2. 指名・報酬委員会およびESG/SDGs推進委員会における「◎」は委員長を、「○」は委員を示しています。



取締役会の構成に関する考え方

当社は2019年4月に策定しました「2030年に向けたビジョン」の実現を見据え、「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」および「人的資源の活用」を事業戦略の基本方針とする中期経営計画を推進しています。同事業戦略を踏まえ、取締役会として備えるべき主なスキル等を特定し、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスや多様性等を勘案のうえ適切な構成となるよう努めています。

なお、「企業価値の向上」に資する取り組みとして、ICTの活用による生産性の向上を担うICT統括センター、技術開発の推進等による技術優位性の向上を担う技術本部、「事業領域の拡大」に向けた不動産事業の強化ならびに新規事業の推進を担う投資開発事業本部、「人的資源の活用」を図るうえで大前提となる安全管理のほか、品質環境管理を担う安全品質環境本部の各本部組織の長には、それぞれ執行役員等を選任しており、取締役会への陪席などを通じて、各分野の推進状況等を共有することで取締役会の実効性の向上を図っています。

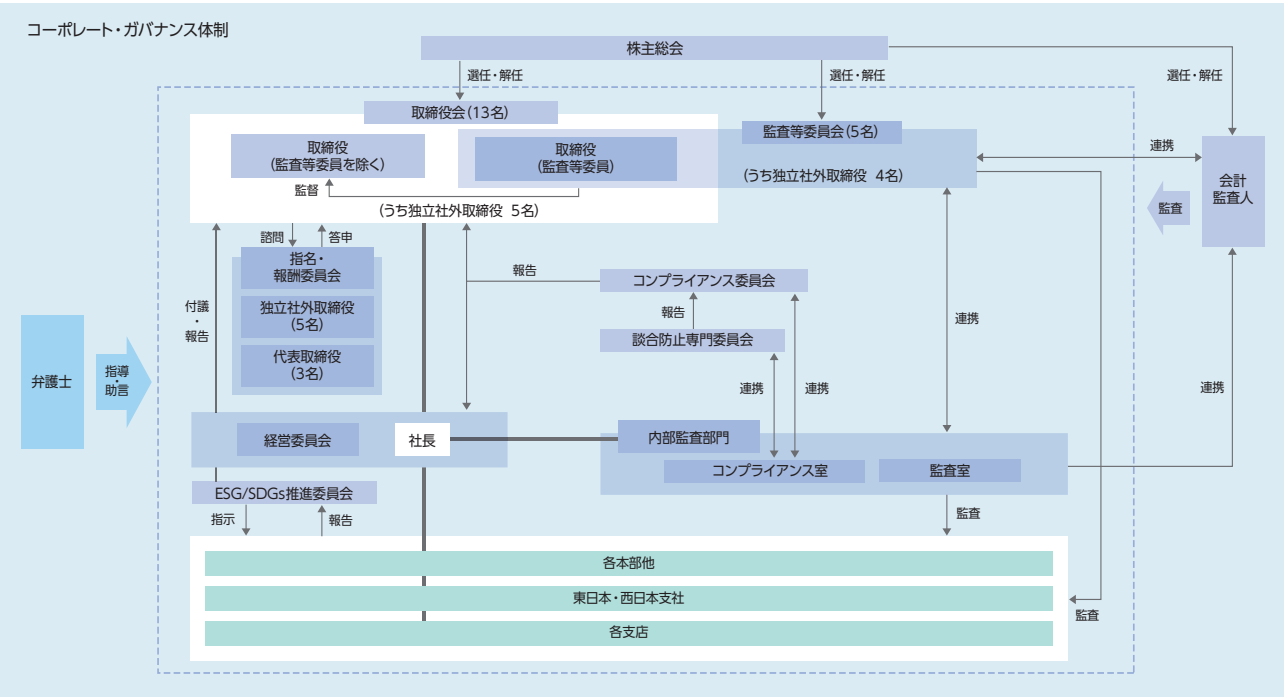
このほか、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・報酬などの決定プロセスの客観性・透明性の向上を図っており、取締役候補者については、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会の決議により決定しています。また、業務執行取締役7名を委員に含むESG/SDGs推進委員会を設置し、事業活動を通じてサステナビリティを巡る課題に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

●**コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方**
「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

●**コーポレート・ガバナンス体制**
当社では、独立社外取締役の比率を3分の1以上とすることで、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、経営の意思決定を迅速化することによって、さらなる企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

取締役会は、取締役13名(社外取締役5名含む)で組織し、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っています。また、取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、ならびに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会(代表取締役、および取締役会において選定する委員で組織する)の委員に独立社外取締役を加え、業務執行の適法性・適正性および経営判断の妥当性の確保に繋げています。さらに、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会(独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする)を設置し、取締役の指名・報酬などの決定プロセスの客観性・透明性の向上を図っています。



●**取締役会の実効性の分析・評価、その結果の概要**
当社は年に1回、取締役会議長を実施責任者として、各取締役から取締役会の運営等に関する評価・意見を確認するなどして、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の機能向上に活用することとしています。

2024年度においては、取締役会評価の結果、当社の取締役会は引き続き適切に機能しており、取締役会の実効性は概ね確保されていることを確認しています。
一方で、取締役会のさらなる実効性向上に向けて取り組むべき課題も抽出されており、今後改善に努めていくとともに、取締役会評価を毎年実施していくことで、取締役会の実効性を継続的に高めていくこととしています。

●**取締役の報酬等**
＜取締役(監査等委員である取締役を除く)＞
■**方針**
取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬は、職責等を踏まえた適正な水準とすること、業績および企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとなること、ならびに株主との価値共有に資することを基本方針とし、金銭報酬としての定額報酬および業績連動報酬(賞与)、非金銭報酬としての株式報酬により構成することとしています。
社外取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、独立的な立場から経営監督機能を果たすことや、職務が直接業績と連動しないことを踏まえ、定額報酬のみとしています。

また、報酬の決定プロセスは、客観性と透明性が担保されたものとしています。

■**定額報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の割合**
定額報酬、業績連動報酬(賞与)および非金銭報酬(株式報酬)の割合については、業績指標の目標値を達成した場合に概ね63%、25%、12%となるように設定しています。

■**手続き**
取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬額については、定額報酬に係る報酬テーブルおよび同テーブル等に基づく個人別の支給額、業績連動報酬に係る算定基準および同基準に基づき事業年度終了後に算定する個人別の支給額、ならびに非金銭報酬に係る役位に応じた個人別の譲渡制限付株式基準額を、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会の決議により決定することとしています。なお、指名・報酬委員会は、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とすることで、運営の客観性・透明性を高めています。

＜監査等委員である取締役＞
監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しており、独立的な立場から経営監督機能を果たすことや、職務が直接業績と連動しないことを踏まえ、定額報酬のみとしています。

●**内部統制システム**
絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業にともなうリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図っています。内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査等委員会に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映するようにしています。また、財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、「財務報告の基本方針」に則り、システムの継続的な見直しを行っています。

コンプライアンス

コンプライアンスに関する教育等の継続的な取り組みとともに、法令はもとより企業倫理に則った事業活動を展開しています。

●**経営理念・企業行動規範**
当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題として位置づけており、あわせて「コンプライアンスとは、経営理念および企業行動規範を踏まえた法令、社内規則および企業倫理の遵守をいう」と定義しています。この経営理念および企業行動規範

を中心に据えて日常業務を遂行するため、重要な業務分野における方針、計画、日常業務を支える規程およびマニュアルを策定しています。

●**コンプライアンス体制**
コンプライアンスの浸透、定着と諸施策の審議を目的として、独立社外取締役、営業、土木、建築、管理の各本部長、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会のほか、独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者を招聘した談合防止専門委員会を設置しています。また、コンプライアンス室では、関連規程の整備や内部監査、研修を実施し、コンプライアンスの継続的な定着を図っています。

なお、コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見、早期解決を図るため、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付ける社内通報制度を設けています。同制度では、社内、社外(弁護士事務所)に通報窓口を設置し、通報があった場合には、通報者を保護するとともに通報者への不利益な取り扱いを禁止しています。

情報セキュリティ

急増化・巧妙化・高度化するサイバー攻撃や激甚化する災害等から個人情報や企業情報の保護を図り、社会と企業活動に損害を与えない取り組みを進めています。

●**個人情報の保護**
現代社会における個人の権利と利益を尊重するため、その基礎となる個人情報を確実に保護・管理しています。

●**企業情報の保護**
お客さまの情報や会社の情報を資産として認識し、不正アクセスや情報漏えいの脅威から保護しています。

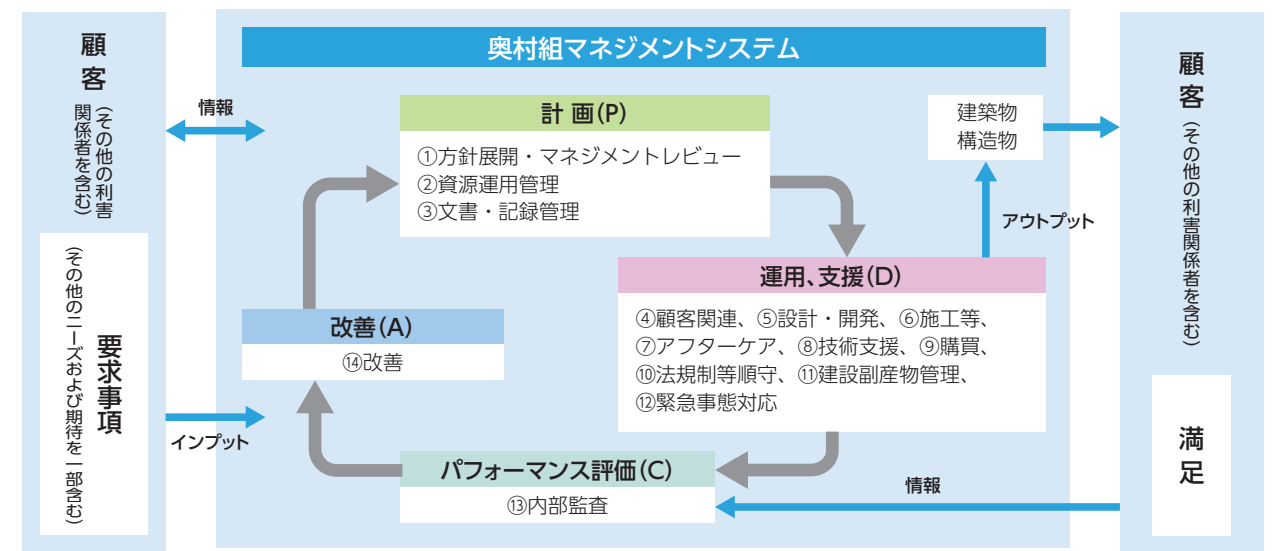
●**情報セキュリティの向上**
情報システムの機密性・完全性・可用性を確保、向上させるためサイバー攻撃対策に取り組むとともに、全ての役職員を対象に教育・訓練を行い、情報セキュリティ意識の向上を図っています。

重要な情報システムは、社外のクラウド環境で管理し、災害などのリスク対策を講じています。

●**情報セキュリティ体制の整備**
社内に情報セキュリティインシデント対応チームを組成し、各部門に選任したセキュリティ責任者および外部専門組織と連携のうえ、インシデントに迅速に対応する体制を整備しています。

統合マネジメントシステム

全社共通の品質、環境、安全衛生等を統合したマネジメントシステム(以下、MS)を構築し、運用ならびに継続的な改善により、事業活動にともなうリスクと機会を適正に管理することで、業務を効果的かつ効率的に遂行しています。



●マネジメント・ポリシー

経営理念、企業行動規範のもと、ビジョンを実現するために中期経営計画を最重要課題と位置づけ、社長方針および各本部長方針を策定し、本部・支社実行計画(要素別の実行計画等)に展開しています。また、部門、部署および設計・施工プロジェクトの目標等に反映し、方針、計画、目標の達成および業務の継続的改善に取り組んでいます。



●教育

当社では職員MSの理解および管理能力を高めるために、MSに関する教育カリキュラムを体系的に策定し、2年次教育では日常業務を遂行するための基礎的知識を習得する講義と産廃処理施設の見学、4年次教育では管理者としての力量を向上するための講義を実施しています。今後も教育内容を検証し、より有効性の高い教育に努めていきます。



講義実施状況



産廃処理施設見学状況

●外部認証維持

国際規格ISO9001、14001および建設業労働安全衛生MSガイドライン(COHSMS)に基づいて統合MSを構築しています。

当社ではISO9001、14001については、全社一体で外部認証を取得しており、2025年2月に受審した外部審査では、品質、環境面での不適合や観察事項はなく、認証の維持継続が承認されました。



外部審査受審状況(オープニング)



外部審査受審状況(工事所)

●MS内部監査

MSの仕組みや運用における適合性、有効性を評価し、改善に向けた情報を収集するために内部監査を実施しています。また監査で収集した情報は、関係者に対して周知することで業務の適正化、効率化および有効性の向上を図るとともに、マネジメントレビュー(MR)を通じて全社的な業務改善につなげていきます。

	直近5年間の推移【店内・工事所別、内部監査実施数、指摘件数】						
	被監査部門・工事所数			指摘件数			
	店内	工事所	計	不適合事項	指導事項	要観察事項	計
2020年度	34	50	84	7	57	93	157
2021年度	33	59	92	9	125	176	310
2022年度	33	66	99	12	123	188	323
2023年度	40	53	93	2	85	126	213
2024年度	32	42	74	4	55	70	129



内部監査実施状況(オープニング)



内部監査実施状況(現場巡視)

事業継続計画(BCP)

大地震などの自然災害が発生した場合や感染症が流行している場合においても事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、社会の期待に応えるべく必要な体制を迅速に構築します。

当社は、これまでに培ってきた災害対応のノウハウや感染症への対応実績をもとに事業継続計画(BCP)を構築しており、甚大な被害が想定されている首都直下地震や南海トラフ地震にも備えるため、BCPの継続的な見直しと定期的な訓練・検証により実効性の強化を図っています。

●事業継続計画(BCP)の基本方針

企業活動に大きな被害を及ぼすおそれのある自然災害が発生した場合等においても、事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、経営理念に掲げる「社会から必要とされ続ける企業」として、社会の期待に応えるべく、そのために必要な体制を構築します。有事の際には、まず役職員およびその家族の安否確認と安全の確保に加え、事業活動を展開できる体制を早急に整え、事業の停止にともなう企業価値の損失を最小限に抑制する一方、顧客等の支援や建設業の社会的使命とも言うべきインフラおよび地域の生活基盤の復旧に努めます。また、平時の取り組みとして、自社および顧客の施設に対し当社の有する防災・減災の技術を駆使して、有事の際の被害軽減や経済的な損失の回避を図るとともに、BCPの継続的な改善に取り組みます。

●震災訓練の実施

2024年11月29日に、防災意識の向上と災害対応手順の確認を目的とした全社一斉の震災訓練を実施しました。本訓練においては、出勤時間帯の震災発生を想定し、全役職員の安否や出勤可否の確認訓練、災害対策本部の立ち上げ訓練および施工中の工事所における被災を想定した対応訓練などを実施しました。また、今回は大阪市域が甚大な被害を受け、大阪本社に災害対策本部要員が参集できない場合を想定し、本社災害対策本部を東京本社(三田ビル)に設置して、情報収集等にあたる訓練も実施しました。



災害対策本部(東京本社)